

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(百万円)	160,606	168,958	166,778	194,246	190,891
経常利益(百万円)	2,554	1,569	2,322	2,513	3,013
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,616	1,490	1,135	1,179	1,376
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,179
純資産額(百万円)	20,602	18,811	18,184	18,962	19,802
総資産額(百万円)	45,801	48,486	54,661	49,050	48,507
1株当たり純資産額(円)	1,714.73	1,566.17	1,599.08	1,692.76	1,767.34
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	134.54	124.11	97.64	104.60	122.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	38.3	33.3	38.7	40.8
自己資本利益率(%)	8.1	7.6	6.2	6.4	7.1
株価収益率(倍)	11.77	-	12.48	10.92	8.93
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	806	1,691	951	6,232	5,083
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,785	494	851	391	315
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,248	1,655	975	4,481	2,852
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,252	5,837	4,945	6,312	8,220
従業員数 [外、平均臨時雇用者数、1日 7.5時間換算](人)	743 [234]	890 [470]	1,008 [532]	945 [446]	923 [620]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期以前は潜在株式が存在しないため、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第43期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(百万円)	137,295	135,717	134,253	122,575	125,930
経常利益(百万円)	2,232	1,490	1,911	2,009	1,154
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,018	1,398	964	1,492	477
資本金(百万円)	2,751	2,751	2,751	2,751	2,751
発行済株式総数(株)	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000	12,025,000
純資産額(百万円)	20,229	18,268	17,733	18,798	18,769
総資産額(百万円)	43,827	42,395	38,959	39,393	41,866
1株当たり純資産額(円)	1,683.62	1,541.75	1,559.36	1,678.22	1,675.12
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当 額)(円)	30.0 (15.00)	40.0 (25.00)	30.0 (15.00)	30.0 (15.00)	30.0 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	84.77	116.49	82.91	132.36	42.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	43.1	45.5	47.7	44.8
自己資本利益率(%)	5.1	7.3	5.4	8.2	2.5
株価収益率(倍)	18.67	-	14.70	8.63	25.74
配当性向(%)	35.39	-	36.18	22.67	70.59
従業員数 [外、平均臨時従業員数、1日 7.5時間換算](人)	547 [130]	511 [112]	375 [40]	422 [33]	437 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期以前は潜在株式が存在しないため、第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	現代表取締役河合 洋が、株式会社バンダイを退社、玩具の卸売業を個人にて創業
昭和44年6月	東京都北区滝野川六丁目51番3号に有限会社トウショウを設立
昭和47年9月	株式会社ポピー（現 株式会社バンダイ）と本格的に取引を開始
昭和47年9月	有限会社トウショウを株式会社トウショウに組織変更
平成3年10月	株式会社ダイリン及び株式会社セイコーを吸収合併し商号を株式会社ハピネットに変更
平成6年8月	本社を東京都台東区駒形二丁目4番5号に移転
平成6年11月	株式会社バンダイが当社の株式を追加取得し、その結果、当社は株式会社バンダイの関連会社となる
平成6年12月	「プレイステーション」、「セガサターン」の取扱いを開始
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年7月	イー・ショッピング・トイズ株式会社の設立に参画
平成11年12月	株式会社ビームエンタテインメントの株式を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年3月	「プレイステーション2」の取扱いを開始
平成13年4月	物流業務全般の受託を目的として千葉県市川市に株式会社ハピネット・ロジスティクスサービスを設立（現 連結子会社）
平成13年10月	当社の玩具卸売部門を株式会社ハピネット・ジェイピーに会社分割
平成13年10月	株式会社トヨクニの株式を取得
平成14年2月	「Xbox」の取扱いを開始
平成14年3月	株式会社ハピネット・ジェイピーと株式会社トヨクニが、株式会社ハピネット・ジェイピーを存続会社として合併
平成14年3月	株式会社ハピネット・ジェイピーが、地方玩具卸売業の松井栄玩具株式会社より営業を譲受
平成16年4月	株式会社ハピネット・ジェイピー、株式会社ハピネット・ビクチャーズ、株式会社ハピネット・ロピンを当社に吸収合併
平成17年12月	株式会社バンダイの関連会社株式会社管理業務の一部が会社分割により株式会社バンダイナムコホールディングスへ移管されたことに伴い、当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの関連会社となる
平成18年6月	株式会社モリガングの株式を取得
平成19年4月	株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、株式会社ベストハートに事業承継し、社名を株式会社モリゲームズに変更（現 連結子会社）
	玩具事業を承継した株式会社ベストハートの社名を株式会社モリガングに変更
平成19年11月	株式会社サンリンクの株式を取得
平成19年11月	株式会社アップルの株式を取得（現 連結子会社）
平成20年2月	株式会社ハピネット・マーケティングを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社モリガングの玩具事業を会社分割により、株式会社ハピネット・マーケティングに事業承継し、当社の玩具事業の一部を株式会社ハピネット・マーケティングに移管
平成20年10月	株式会社アップル及び株式会社サンリンク九州のアミューズメント事業を会社分割により、株式会社サンリンクに承継し、当社及び株式会社ハピネット・エーエムサービスのアミューズメント事業を移管し、株式会社サンリンクの社名を株式会社ハピネット・ベンディングサービスに変更（現 連結子会社）
平成21年3月	株式会社ウイントの株式を取得
平成21年4月	株式会社ハピネット・オンラインを当社に吸収合併
平成23年4月	当社の映像音楽販売部門を株式会社ウイントに移管し、株式会社ウイントの社名を株式会社ハピネット・ピーエムに変更（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売、アミューズメント商品等の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

玩具事業.....玩具を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

映像音楽事業.....映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ウイント、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

ビデオゲーム事業.....ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社モリゲームズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

アミューズメント事業.....玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ベンディングサービス

その他事業.....主にトレーディングカード、雑貨類を販売しております。

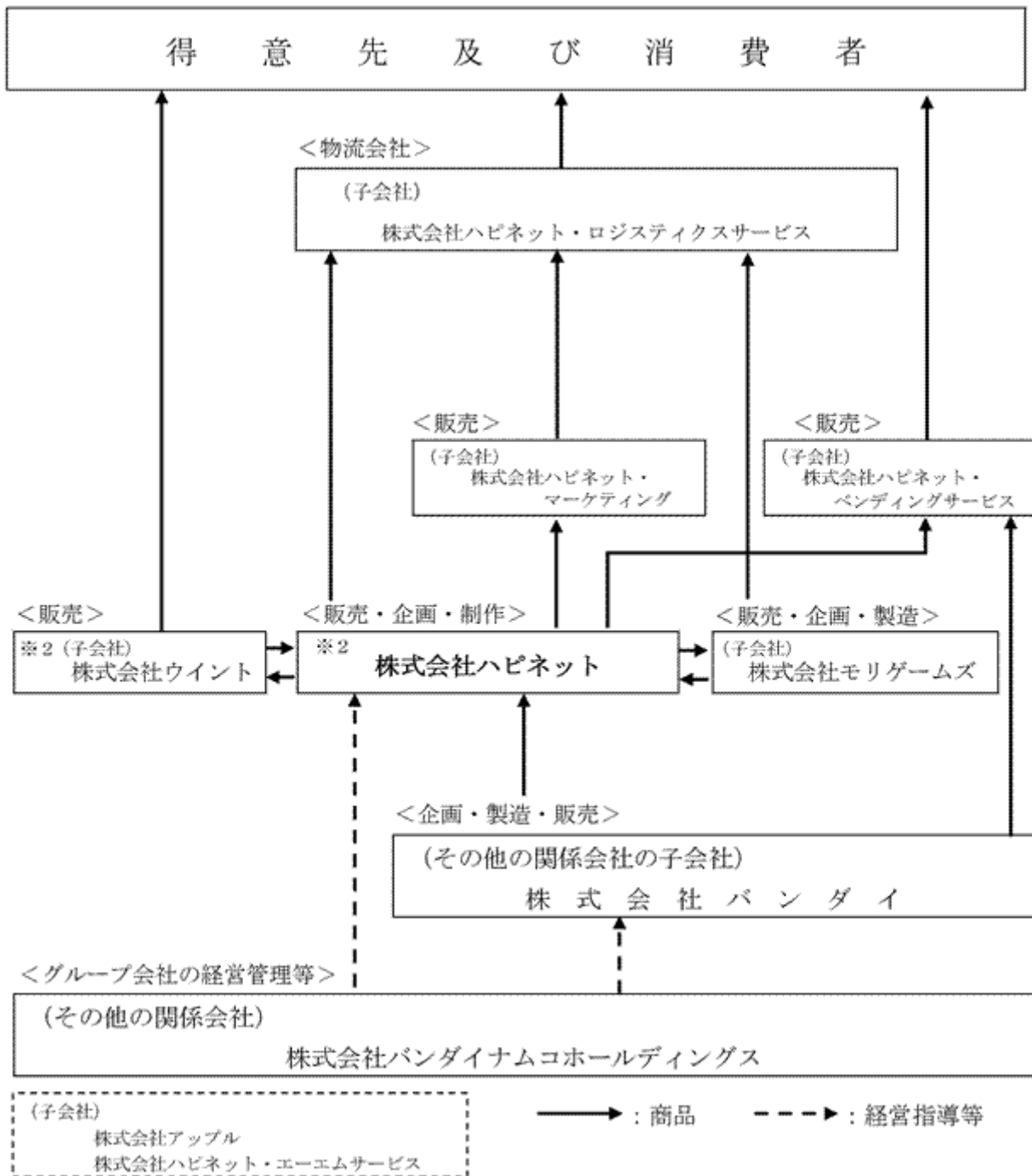
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

上記のほか、非連結子会社1社があります。

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 図における子会社は全て連結子会社であります。
2. 平成23年4月1日付で、当社(株式会社ハビネット)の映像音楽販売部門を株式会社ウイントに移管し、株式会社ウイントの社名を株式会社ハビネット・ピーエムに変更いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハピネット・ マーケティング (注)4、5	東京都台東区	100	玩具事業 ビデオゲーム事業 その他事業	100.0	玩具等を販売している 余剰資金預り
株式会社ウイント (注)5	東京都台東区	100	映像音楽事業	99.9	音楽・映像ソフト等を販売 している 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社モリゲームズ	大阪府大阪市 北区	100	ビデオゲーム事業	100.0	ビデオゲームハード、ソフ ト等を販売している 資金援助あり
株式会社ハピネット・ベン ディングサービス	東京都台東区	10	アミューズメント事業	100.0	玩具自動販売機の運営を 行っている 余剰資金預り
株式会社ハピネット・ロジス ティクスサービス	千葉県市川市	50	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 その他事業	100.0	主に当社グループから物流 業務を受託している 余剰資金預り
その他2社					
(その他の関係会社) 株式会社バンダイナムコ ホールディングス (注)2、3	東京都品川区	10,000	その他事業	被所有 26.7 (0.3)	経営指導等を受けている

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.有価証券報告書の提出会社であります。

3.議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4.特定子会社に該当しております。

5.株式会社ハピネット・マーケティング及び株式会社ウイントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社ハピネット・マーケティング

主要な損益情報等 (1)売上高 31,531百万円
(2)経常利益 818百万円
(3)当期純利益 473百万円
(4)純資産額 1,094百万円
(5)総資産額 4,856百万円

株式会社ウイント

主要な損益情報等 (1)売上高 30,280百万円
(2)経常損失 430百万円
(3)当期純損失 384百万円
(4)純資産額 301百万円
(5)総資産額 4,816百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
玩具事業	311	[314]
映像音楽事業	221	[80]
ビデオゲーム事業	90	[88]
アミューズメント事業	172	[102]
報告セグメント計	794	[584]
その他事業	27	[35]
全社(共通)	102	[1]
合計	923	[620]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は〔 〕内に年間の平均人数(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時従業員数が前連結会計年度末と比べて174名増加しておりますが、その主な理由は、物流部門において、外部派遣業者から直接雇用のアルバイトへと雇用形態をシフトしたためであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
437 [39]	36歳5ヶ月	9年10ヶ月	5,750

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
玩具事業	143	[16]
映像音楽事業	122	[13]
ビデオゲーム事業	50	[7]
アミューズメント事業	2	[0]
報告セグメント計	317	[36]
その他事業	18	[2]
全社(共通)	102	[1]
合計	437	[39]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は〔 〕内に年間の平均人数(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、円高の進行や継続的なデフレ環境の影響により、本格的な景気回復までには至らず、個人消費や雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震は多大な被害を及ぼし、今後の景気動向はより不透明になりました。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、インターネット配信の拡大などによるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績は、映像音楽市場の低迷等により苦戦を強いられましたが、玩具事業及びアミューズメント事業が牽引し、好調に推移いたしました。

なお、東北地方太平洋沖地震においては、当社グループでは一部商品・設備の被害や計画停電等による影響はありましたが、各事業に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,908億9千1百万円（前期比1.7%減）、営業利益は28億5千5百万円（同22.7%増）、経常利益は30億1千3百万円（同19.9%増）、当期純利益は13億7千6百万円（同16.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

玩具事業

中核事業であります当事業は、バンダイの「仮面ライダー オーズ」、「ハイパーヨーヨー」、「Tamagotchi i i D」をはじめとした男女児玩具が市場を牽引し、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

利益面に関しましては、適正な在庫管理をはじめとした徹底的な効率化の推進により在庫処分の削減等が図られ、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は612億8千6百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益は22億3百万円（同34.9%増）となりました。

映像音楽事業

映像音楽市場においては、インターネットを利用したコンテンツ配信等が進んでおり、パッケージ市場が低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられました。また、利益面に関しましては、利益率の高い映像製作出資作品や独占販売作品において目立ったヒット作がなかったことや、在庫の評価基準を見直したことにより、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は577億5千9百万円（前期比14.9%減）、セグメント損失は6億5千6百万円（前期は2億5千3百万円の営業利益）となりました。

ビデオゲーム事業

ハード機が前年を下回って推移したものの、ソニー・コンピュータエンタテインメントの携帯型ゲーム機「PSP」用ソフトでカプコン「モンスターハンターポータブル3rd」が大ヒットし、当社グループにおきましては好調に推移いたしました。

この結果、売上高は464億4千7百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は11億5千6百万円（同11.7%増）となりました。

アミューズメント事業

「仮面ライダー」、「ワンピース」を中心とした玩具自動販売機商材や、バンダイ「ドラゴンボールヒーローズ」、「仮面ライダーバトル ガンバライド」、「ワンピースベリーマッチダブル」などのキッズカードゲーム機がヒットし、売上高、利益とも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は175億7千9百万円（前期比7.3%増）、セグメント利益は13億4千万円（同146.4%増）となりました。

その他事業

主力のコンビニエンスストア向けのトレーディングカードでバンダイ「バトルスピリッツ」、「プロ野球オーナーズリーグ」、「ミラクルバトルカードダス」などが好調に推移したものの、滞留在庫の処分等を行った結果、利益面に関しましては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は78億1千8百万円（前期比1.1%減）、セグメント利益は1億1千8百万円（同48.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億7百万円増加し、82億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億8千3百万円（前期は62億3千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億2千万円、減価償却費7億8千1百万円、のれん償却額4億8百万円および前渡金の減少8億4千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億1千5百万円（前期は3億9千1百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億3千9百万円と投資有価証券の取得による支出1億9千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億5千2百万円（前期は44億8千1百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済23億5千万円と配当金の支払額3億3千8百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	51,673	106.9
映像音楽事業	53,136	86.8
ビデオゲーム事業	43,592	105.6
アミューズメント事業	13,356	108.6
報告セグメント計	161,758	99.1
その他事業	6,494	107.5
合計	168,253	99.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
玩具事業	61,286	106.1
映像音楽事業	57,759	85.1
ビデオゲーム事業	46,447	104.7
アミューズメント事業	17,579	107.3
報告セグメント計	183,072	98.2
その他事業	7,818	98.9
合計	190,891	98.3

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールス インク	20,076	10.3	15,952	8.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの関連業界におきましても、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、当社グループは、それぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行い、4つのコア事業を成長・発展させていくことで、経営基盤の強化、拡充を目指してまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、業界販社としての機能の高度化や協力メーカー各社様との積極的な取組みにより市場拡大策を推進するとともに、適正な在庫管理システムにより、処分損金等の削減を図ってまいります。

映像音楽事業に関しましては、平成23年4月1日付にて、当社の映像音楽販売部門を株式会社ウイントに事業移管し、同社を株式会社ハビネット・ピーエムと社名変更いたしました。今後は、事業構造改革を推進し、利益率の向上を図ると共に、良質なコンテンツの創出を目指してまいります。

ビデオゲーム事業におきましては、マーケティング機能の更なる強化により、販売の最大化を図ることで、パートナー企業として確固たる地位を構築してまいります。

アミューズメント事業につきましては、事業構造改革を推進し、企画・開発力のある組織へと変革を図り、新しいビジネススタイルの開発を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当連結会計年度における同社からの仕入高は435億2千7百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループ仕入高に占める割合は平成23年3月期25.9%、平成22年3月期22.8%、平成21年3月期26.1%、平成20年3月期22.9%、平成19年3月期23.1%と高水準となっております。同社とは、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新され、現在に至っておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

(2) たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、たな卸資産が多い傾向であります。現在、各事業において流通在庫の適正化を目指し、販売提案の高度化を推進しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像音楽事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品であります。一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故、突然の停電等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・DVDビデオソフト等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後も利用者の増加が予想されており、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いように取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループでは、大規模災害などの緊急事態に備え、リスクマネジメントマニュアルを策定しており、また、平成23年3月期には早期の事業復旧を目指した事業継続計画（BCP）を策定しております。

しかしながら、想定を上回る大規模災害が発生した場合には、当社グループの営業活動および物流が滞り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 取引契約（提出会社）

相手先名	契約内容	契約期間
(株)バンダイ	商品売買取引契約	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで (平成4年4月1日の契約の更新)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	特約店契約	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで (平成18年10月11日の契約の更新)
日本マイクロソフト(株)	販売代理店契約	平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで (平成21年3月31日の契約の更新)

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に玩具事業において、オリジナルブランドによる玩具の商品開発を行っており、当連結会計年度においては、研究開発費として1千1百万円計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし合わせて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、少子化や消費者ニーズの多様化、インターネット配信の拡大などによるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

玩具市場では、少子化や消費者ニーズの多様化により、厳しい環境で推移したものの、一部のキャラクター商材が好調に推移し、当社グループにおきましては好調に推移いたしました。映像音楽市場では、ブロードバンドインフラの普及を背景にインターネットにおけるコンテンツの配信等が進んでおり、パッケージ市場が苦戦を強いられております。ビデオゲーム市場につきましては、年末に大型タイトルが発売され好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの業績は、映像音楽市場の低迷等により苦戦を強いられましたが、玩具事業及びアミューズメント事業が牽引し、好調に推移いたしました。

なお、東北地方太平洋沖地震においては、当社グループでは一部商品・設備の被害や計画停電等による影響はありましたが、各事業に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成24年3月期を最終年度とした3ヵ年計画の第5次中期経営計画「CAP11」（キャップイレブン）を策定し、スローガンとして「エンタテインメント総合会社としての基盤の強化」と掲げております。当計画の基本方針は、以下の通りであります。

利益構造改革の推進
流通基盤の更なる強化
オリジナル・独占販売商品事業の構築

「利益構造改革の推進」とは、各事業において徹底的な効率化を推進し、グループ全社で売上高対経常利益率1.5%以上を目標に、収益構造の再構築を図ってまいります。「流通基盤の更なる強化」とは、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合会社として、各事業において売上シェアNo.1を目指してまいります。

また、「オリジナル・独占販売商品事業の構築」とは、映像音楽事業においてオリジナル商品、ビデオゲーム事業・玩具事業においては独占販売商品および優先販売商品で、それぞれ売上高100億円を目指せる体制を構築してまいります。

以上の基本方針の実行により、平成24年3月期は、売上高1,920億円、経常利益32億円を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円減少し、485億7百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億3千5百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億8千3百万円減少し、287億4百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済23億5千万円と未払金の増加6億3千9百万円等により、流動負債が15億9千9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加し、198億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億6百万円により株主資本が10億3千1百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金の減少1億9千6百万円によりその他の包括利益累計額が1億9千6百万円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、エンタテインメント市場におけるソフトパッケージ総合会社として、各事業の市場シェア拡大を推進し、成長・発展の経営基盤確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、映像音楽事業におけるシステム統合・機能強化を目的としたソフト開発等を中心に、4億7千1百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	無形固定資産	リース資産		合計
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業 全社	管理設備	62	2	- (-)	137	2,231	44	2,478	318 [24]
東日本ロジスティクスセンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫	34	152	- (-)	12	1	-	200	-
東日本第二ロジスティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫	-	19	- (-)	4	-	-	24	-
西日本ロジスティクスセンター (兵庫県尼崎市)	玩具事業 その他事業	物流倉庫	17	0	- (-)	3	-	-	22	-
船橋センター (千葉県船橋市)	玩具事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫	101	-	192 (4,501)	3	-	-	297	-

(2)子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	無形固定資産	リース資産		合計
㈱ハピネット・ロジスティクスサービス	東日本第二ロジスティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫	8	4	- (-)	3	-	-	17	20 [135]

(注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3. 提出会社の東日本ロジスティクスセンター、東日本第二ロジスティクスセンター、西日本ロジスティクスセンター及び船橋センターのすべての設備は㈱ハピネット・ロジスティクスサービスに貸与しております。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間賃借及 びリース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都台東区)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 その他事業 全社	管理設備 (賃借)	-	-	178	-
東日本ロジスティクスセ ンター (千葉県市川市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫 (リース)	-	-	295	3,032
西日本ロジスティクスセ ンター (兵庫県尼崎市)	玩具事業 その他事業	物流倉庫 (リース)	-	-	113	311

(2)子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間賃借及 びリース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱ハビネット・ロ ジスティクスサー ビス	東日本第二ロジス ティクスセンター (千葉県船橋市)	玩具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 その他事業	物流倉庫 (賃借)	-	-	385	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備計画は、新基幹システム構築の継続開発であり、その内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 台東区	現具事業 映像音楽事業 ビデオゲーム事業 アミューズメント事業 その他事業 全社	新基幹システ ムに係る情報 システム投資 (ソフト・ ハード等)	3,000	2,288	自己資金	平成17年6月	未定	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 完了予定年月に関しましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載の訴訟の影響により、未定となっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,025,000	12,025,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,025,000	12,025,000		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,069	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月23日 至平成27年9月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,069 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を保持していることとする。但し、当社取締役会が認めた際は、この限りではない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年5月19日 (注)	2,775,000	12,025,000		2,751		2,775

(注) 株式分割

50円額面株式1株を1.3株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	15	41	60	3	4,268	4,413	
所有株式数 (単元)		20,661	361	37,246	15,413	28	45,904	119,613	63,700
所有株式数の 割合(%)		17.27	0.30	31.14	12.89	0.02	38.38	100.00	

(注) 自己株式823,705株は、「個人その他」に8,237単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	2,941	24.46
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,168	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	769	6.40
河合 洋	東京都墨田区	600	4.99
井平 康彦	大阪府枚方市	390	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	338	2.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	274	2.27
ハビネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	216	1.80
有限会社オリエント	大阪府大阪市城東区東中浜五丁目8番16号	205	1.70
株式会社サンリバー	東京都墨田区向島五丁目31番2号	203	1.69
計		7,108	59.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が823千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,137,600	111,376	
単元未満株式	普通株式 63,700		
発行済株式総数	12,025,000		
総株主の議決権		111,376	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形二丁目4番5号	823,700		823,700	6.84
計		823,700		823,700	6.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成22年6月19日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成22年6月19日開催の第42期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名 子会社取締役及び従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社従業員 81,600株 子会社取締役及び従業員 38,400株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1,069円 (注2)
新株予約権の行使期間	自 平成24年9月23日 至 平成27年9月22日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という。)は、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を保持していることとする。但し、当社取締役会が認めた際は、この限りではない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同様。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割(又は株式併合)の比率
また、上記のほか、決議日以後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

当社が当社普通株式について時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記に定める資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

5. 新株予約権の行使により生じる1株に満たない端数の取り扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年1月18日～平成23年1月18日)	100,000	109,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	109,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	320	326,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	100,000	102,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	823,705	-	823,705	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な収益基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	169	15
平成23年6月18日 定時株主総会決議	168	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
最高(円)	3,720	1,755	1,633	1,350	1,211
最低(円)	1,568	1,114	864	1,037	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,069	969	1,095	1,134	1,137	1,147
最低(円)	901	892	933	1,042	1,050	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼最高 経営責任者	河合 洋	昭和12年7月24日生	昭和31年4月 株式会社萬代屋(現 株式会社バンダイ)入社 昭和43年2月 同社を退社し、個人にて創業 昭和44年6月 有限会社トウショウを設立 昭和47年9月 株式会社トウショウに組織変更(現 当社) 昭和47年9月 当社代表取締役社長 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成11年6月 株式会社バンダイ取締役 平成13年6月 当社代表取締役執行役員会長兼最高経営責任者 平成17年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者(現任)	(注3)	600
代表取締役	社長兼最高 執行責任者	苗手 一彦	昭和29年4月3日生	昭和51年10月 株式会社トウショウ(現 当社)入社 平成6年5月 当社取締役戦略営業室長 平成7年7月 当社常務取締役戦略営業部リーダー 平成11年4月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役執行役員社長兼最高執行責任者 平成21年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成23年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者兼株式会社ハビネット・ビーエム代表取締役社長(現任)	(注3)	92
取締役		川島 晴男	昭和26年1月27日生	昭和62年3月 バンダイビジュアル株式会社入社 平成6年5月 株式会社ビーエムエンタテインメント常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役兼株式会社ハビネット・ピクチャーズ代表取締役執行役員社長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員ハビネット・ピクチャーズ統括 平成17年4月 当社取締役専務執行役員ハビネット・ピクチャーズ統括 平成21年4月 当社取締役専務執行役員映像音楽事業管掌 平成23年4月 当社取締役兼株式会社ハビネット・ビーエム代表取締役副社長(現任)	(注3)	17
取締役		石川 徹郎	昭和29年8月20日生	昭和55年4月 株式会社トウショウ(現 当社)入社 平成7年4月 当社玩具第一事業部CS部リーダー 平成8年4月 当社マルチメディア事業部マーケティング部リーダー 平成12年4月 当社執行役員マルチメディア事業部長 平成13年6月 当社取締役執行役員マルチメディア事業部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員ハビネット・ソフトウェア統括 平成20年4月 当社取締役常務執行役員アミューズメントユニット統括 平成20年10月 株式会社ハビネット・ベンディングサービス代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役兼株式会社ハビネット・ベンディングサービス代表取締役社長(現任)	(注3)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員最高財務責任者兼経営本部長	浅津 英男	昭和31年3月10日生	平成2年9月 株式会社ダイリン(現 当社)入社 平成12年4月 当社経営本部経営管理部リーダー 平成13年4月 当社執行役員経営戦略室リーダー 平成13年6月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼経営戦略室リーダー 平成17年4月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼経営本部統括 平成21年11月 当社取締役専務執行役員最高財務責任者兼経営本部長(現任)	(注3)	15
取締役	常務執行役員ビクチャーズユニット統括	藤岡 修	昭和31年11月22日生	平成7年6月 株式会社ビームエンタテインメント(現当社)入社 平成14年6月 当社取締役映像企画本部リーダー 平成17年4月 当社執行役員ビクチャーズユニット副統括 平成21年11月 当社常務執行役員ビクチャーズユニット統括 平成22年6月 当社取締役常務執行役員ビクチャーズユニット統括(現任)	(注3)	2
取締役	常務執行役員ビデオゲームユニット統括	榎本 誠一	昭和35年4月23日生	平成3年10月 当社入社 平成15年7月 当社マルチメディア事業部営業部リーダー 平成20年4月 当社執行役員ビデオゲームユニット統括 平成21年11月 当社常務執行役員ビデオゲームユニット統括 平成22年6月 当社取締役常務執行役員ビデオゲームユニット統括(現任)	(注3)	3
取締役	常務執行役員トイ・ホビーユニット統括	石垣 純一	昭和33年6月1日生	昭和59年2月 株式会社トウショウ(現当社)入社 平成13年4月 当社トイ&ライフ事業部エリア統括部リーダー 平成17年4月 当社執行役員ハビネット・トイズ第1営業部リーダー 平成21年11月 当社常務執行役員トイ・ホビーユニット統括 平成22年6月 当社取締役常務執行役員トイ・ホビーユニット統括(現任)	(注3)	5
取締役		入交 昭一郎	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 株式会社本田技術研究所入社 昭和54年5月 本田技研工業(株)取締役 昭和57年10月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成2年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス代表取締役副社長 平成10年2月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役副会長 平成13年1月 有限会社入交昭一郎代表取締役(現任) 平成13年2月 当社非常勤顧問 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 旭テック株式会社取締役執行役会長 平成21年9月 同社取締役会長最高経営責任者兼代表執行役社長 平成22年11月 同社取締役会長代表執行役社長最高経営責任者(現任)	(注3)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (千株)
取締役		碓井 慎一	昭和23年6月5日生	昭和48年4月 株式会社日本マンパワー入社 昭和54年4月 同社情報企画室部長 昭和59年4月 株式会社アスキー入社 昭和59年10月 同社営業本部営業部長 昭和62年4月 財団法人コンピュータ教育開発センター 平成元年4月 株式会社戦略経営開発センター代表取締役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年8月 株式会社アイアール・アルト取締役(現任) 平成21年6月 株式会社戦略経営開発センター取締役会長(現任)	(注3)	8
取締役		榎本 和友	昭和21年4月21日生	昭和44年4月 シーピーエス・ソニーレコード株式会社(現株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成5年1月 株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ常務取締役 平成6年3月 同社代表取締役専務 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成9年2月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント理事 平成15年4月 株式会社ソニー・カルチャーエンタテインメント代表取締役 平成16年6月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント代表取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注3)	2
常勤監査役		野田 和彦	昭和27年1月2日生	平成9年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事総務部リーダー 平成17年8月 当社執行役員経営本部統括兼経営企画部リーダー 平成20年10月 当社コンプライアンス推進室リーダー 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	2
監査役		浅野 修一	昭和10年7月6日生	昭和38年3月 公認会計士登録、公認会計士浅野修一事務所所長(現任) 昭和53年9月 東陽監査法人代表社員 昭和60年8月 日社団法人エネルギー・情報工学研究会議監事(現任) 平成5年2月 社団法人原子燃料政策研究会監事(現任) 平成5年3月 財団法人国際親善協会監事(現任) 平成20年6月 株式会社ムサシ監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注4)	0
監査役		荒木 勉	昭和25年6月23日生	昭和58年4月 東京都立商科短期大学専任講師 昭和63年4月 上智大学経済学部助教授 平成5年4月 上智大学経済学部教授(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任)	(注4)	1
監査役		秋廣 道郎	昭和18年12月12日生	昭和47年11月 司法試験合格 昭和49年4月 弁護士登録 平成13年10月 六番町総合法律事務所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						810

(注) 1. 取締役のうち入交昭一郎、碓井慎一及び榎本和友の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち浅野修一、荒木勉及び秋廣道郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

- 4 . 平成23年 6 月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 . 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各ユニットの業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は 8 名で、会長兼最高経営責任者 河合洋、社長兼最高執行責任者兼株式会社ハピネット・ピーエム代表取締役社長 苗手一彦、専務執行役員最高財務責任者兼経営本部長 浅津英男、上席常務執行役員 C V S ユニット統括兼営業担当社長補佐 谷本茂、常務執行役員流通システム開発本部長 岩淵修治、常務執行役員ピクチャーズユニット統括 藤岡修、常務執行役員ビデオゲームユニット統括 榎本誠一、常務執行役員トイ・ホビーユニット統括 石垣純一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保が、最も重要な経営課題と考えております。その実現のために、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立に努めております。

このような視点にたち、積極的なディスクロージャーにより、株主の信頼と期待を得る活動に努めるほか、顧客、社員、社会等と良質な関係を築き、長期安定的な株主価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成23年3月31日現在、10名の取締役により構成されており、うち3名が社外取締役であります。毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ確な経営意思決定を行っております。また経営と執行の分離による監査体制の強化と経営スピードの向上のために、執行役員制度を導入しております。また、平成23年6月開催の定時株主総会にて、経営体制の一層の強化を図るために1名の取締役を増員したため、有価証券報告書提出日現在、取締役の人数は11名（うち、社外取締役は3名）となりました。

任意の委員会として、指名・報酬の各委員会を設けており、各委員会とも社外取締役をメンバーに加えております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は執行役員制度の運用や社外取締役、監査役の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

企業倫理・法令等を遵守徹底するため、「ハピネットグループ 倫理綱領」を全社員に配付しております。また、その徹底を図るため、「倫理向上委員会」を設置し、組織横断的に統括しております。さらに、不定期的に全社員に向け、経営陣より倫理綱領の徹底を促す指示をしております。

「コンプライアンス・プログラム」を制定し、コンプライアンスに関する重要事項の監視・監督を行う「社外コンプライアンス委員会」「社内コンプライアンス委員会」を設置しております。

社員が法令・定款及び倫理綱領に違反する事実の発生を認められた際には、通常の業務報告経路とは別に、社内外のコンプライアンス委員会へ、匿名にて内部通報可能な情報伝達経路を設けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

個人情報保護法の施行への対応と社内セキュリティ体制の強化のため、「全社セキュリティ委員会」を設置しており、「情報セキュリティポリシー」を策定しております。

経営に重大な影響を及ぼす可能性のある緊急性の高いリスク発生時に、経営陣へ遅滞なく情報を伝達し、迅速に対応できるよう「ハピネットグループ緊急時リスクマネジメントマニュアル」を策定し、全社及び全子会社に配付しております。

大規模災害等の発生時に、早急に事業を復旧させるため、各事業部別に事業継続計画（BCP）を策定しております。

平素よりリスク管理を怠ることがないよう、全社員が閲覧可能な「マネジメントガイド（リスク版）」を策定するとともに、管理職向けの教育を行い、リスク管理の徹底を図っております。

また、各管理者は、担当範囲内のリスク管理に関しまして、随時見直しをしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄のコンプライアンス推進室（2名）があります。コンプライアンス推進室は内部監査計画に基づき、組織横断的に内部監査を実施しております。

監査役会は、平成23年3月31日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要な会議に積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会主催の監査報告会を定期的に設けており、監査法人及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、監査上の重要なポイントについて意見交換等を行い、常に連携の強化に努めております。

監査役浅野修一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、平成23年6月開催の定時株主総会にて、監査体制の一層の強化を図るために1名の監査役を増員したため、有価証券報告書提出日現在、監査役の人数は4名（うち、社外監査役は3名）となりました。

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役及びコンプライアンス推進室リーダーが出席し、相互に意見交換が図られております。また、本社、各事業所、各子会社の実査においても、監査役及びコンプライアンス推進室メンバーが積極的に同行し問題点の共有を図るなど、効率的かつ効果的な監査の実施をしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、随時内部統制部門に対し質問等の意見交換を行い、より効果的な内部統制の構築のために、常に連携の強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

平成23年3月31日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事・資金などの取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、各々の専門的見地や幅広い経験から意見を述べていただくなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社といたしましては、取締役会を監視・監督するにあたり、十分機能しており、取締役会の適正な意思決定に貢献していると考えております。

また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、監査相互間の情報共有化を図るため、監査報告会を定期的に設けており、より一層の関係強化に努めております。

なお、当社は、社外取締役入交昭一郎氏、碓井慎一氏及び榎本和友氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、平成23年6月開催の定時株主総会にて、監査体制の一層の強化を図るために1名の社外監査役を増員したため、有価証券報告書提出日現在、社外監査役の人数は3名となりました。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	278	274			4	9
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	43	43				5

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬内規により、定額部分と業績連動部分に分け、担当する役割、前年度の施策達成度合いに応じて基本的な額を算出し、社外取締役を含む任意の報酬委員会において、株主総会で決議された総額の範囲内で決定する仕組みとなっております。

なお、当社の取締役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された400百万円（年額）を限度額とし、監査役報酬は、平成9年6月23日開催の第29期定時株主総会で決議された80百万円（年額）を限度額としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 1,173百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	25,069	789	企業間取引の強化
上新電機(株)	323,000	272	企業間取引の強化
(株)タカラトミー	190,787	138	企業間取引の強化
ユニー(株)	23,167	17	企業間取引の強化
(株)エディオン	13,024	12	企業間取引の強化
イオン(株)	10,963	11	企業間取引の強化
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	21,600	9	企業間取引の強化
ピープル(株)	12,000	7	企業間取引の強化
イオン九州(株)	4,800	5	企業間取引の強化
(株)イオンファンタジー	2,300	2	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
任天堂(株)	25,069	563	企業間取引の強化
上新電機(株)	400,000	321	企業間取引の強化
(株)椿本チエイン	282,000	118	企業間取引の強化
(株)タカラトミー	43,182	27	企業間取引の強化
ユニー(株)	25,130	19	企業間取引の強化
イオン(株)	12,389	11	企業間取引の強化
(株)エディオン	14,389	10	企業間取引の強化
ピープル(株)	12,000	8	企業間取引の強化
イオン九州(株)	4,800	6	企業間取引の強化
(株)新星堂	40,196	2	企業間取引の強化
(株)イオンファンファジー	2,300	1	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	5,000	1	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは通常の監査業務を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、横倉光男（継続監査年数1年）、菊地康夫（継続監査年数6年）、宝金正典（継続監査年数2年）の3名であります。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士8名、その他4名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議については、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

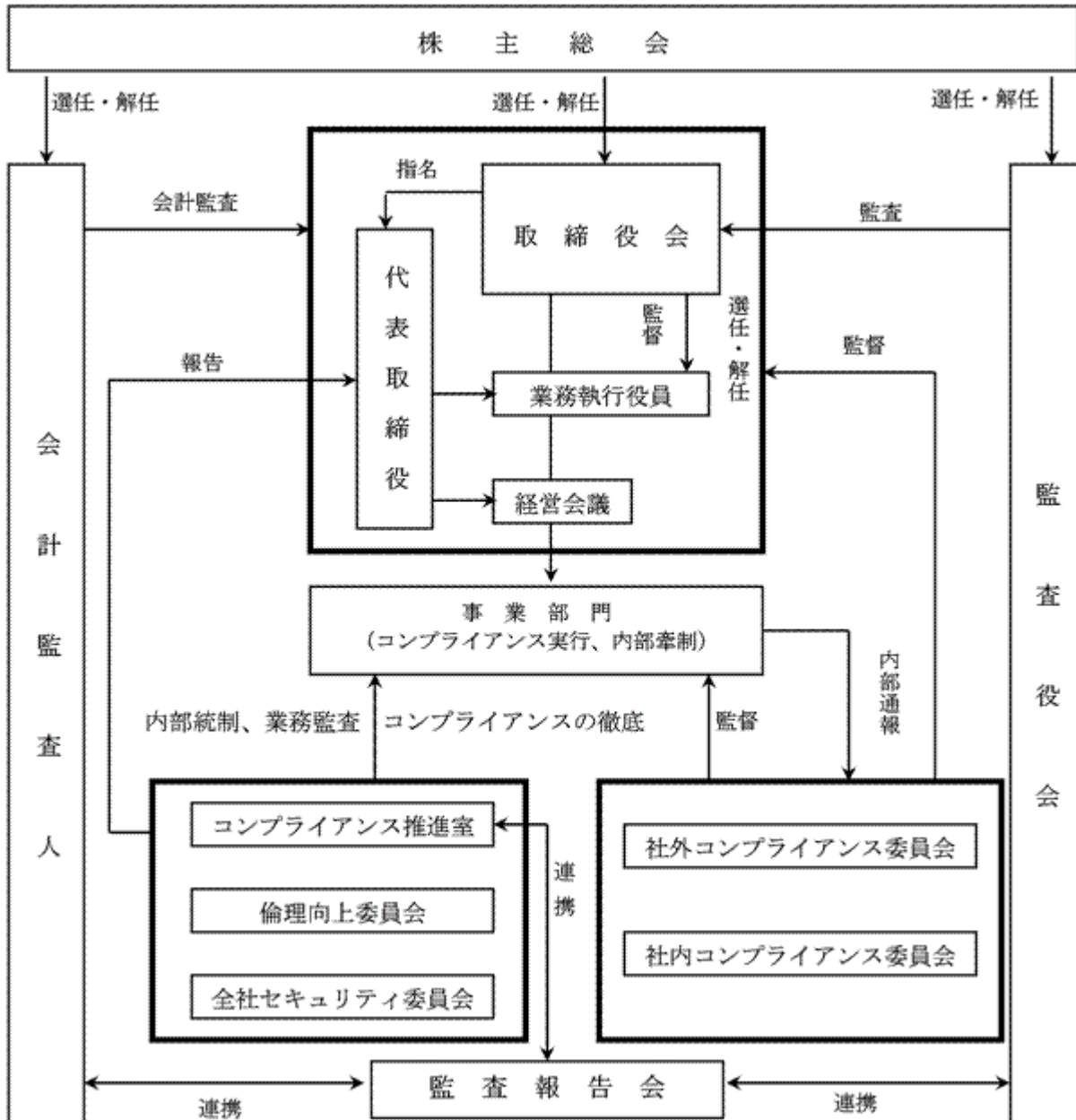
自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

以上のコーポレート・ガバナンス体制の状況について、概念図を示すと次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,312	8,220
受取手形及び売掛金	22,937	23,206
商品	6,729	6,418
貯蔵品	20	17
前渡金	1,858	1,016
繰延税金資産	1,153	939
未収入金	930	1,000
その他	348	296
貸倒引当金	149	76
流動資産合計	40,140	41,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,590	1,634
減価償却累計額	1,118	1,170
建物及び構築物(純額)	472	463
機械装置及び運搬具	942	965
減価償却累計額	744	784
機械装置及び運搬具(純額)	198	181
工具、器具及び備品	1,676	1,473
減価償却累計額	1,323	1,201
工具、器具及び備品(純額)	353	272
土地	638	633
リース資産	7	7
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	5	4
有形固定資産合計	1,668	1,555
無形固定資産		
のれん	1,322	876
リース資産	46	-
その他	2,467	2,255
無形固定資産合計	3,836	3,132
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,083	1, 2 1,548
長期前払費用	19	5
差入保証金	834	663
会員権	41	36
長期貸付金	-	50
繰延税金資産	360	416
その他	333	235
貸倒引当金	267	175
投資その他の資産合計	3,405	2,780
固定資産合計	8,910	7,468
資産合計	49,050	48,507

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,832	1 20,204
短期借入金	2,350	-
1年内返済予定の長期借入金	110	-
リース債務	16	1
未払金	2,586	3,225
未払法人税等	443	1,038
未払消費税等	448	286
賞与引当金	603	314
ポイント引当金	4	5
事業構造改善引当金	177	11
返品調整引当金	40	21
その他	823	729
流動負債合計	27,436	25,837
固定負債		
長期借入金	30	-
リース債務	35	2
退職給付引当金	1,424	1,630
長期預り保証金	896	1,034
繰延税金負債	19	5
資産除去債務	-	45
負ののれん	89	51
その他	154	95
固定負債合計	2,651	2,867
負債合計	30,088	28,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,776	2,775
利益剰余金	14,169	15,175
自己株式	1,117	1,091
株主資本合計	18,580	19,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	185
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	381	185
新株予約権	-	5
少数株主持分	0	0
純資産合計	18,962	19,802
負債純資産合計	49,050	48,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	194,246	190,891
売上原価	171,779 ₁	168,564 ₁
売上総利益	22,467	22,326
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,636	1,647
運賃	2,610	2,161
販売促進費	731	832
役員報酬及び給料手当	7,291	7,546
賞与	437	222
賞与引当金繰入額	594	288
退職給付費用	355	495
旅費及び交通費	472	463
通信費	193	151
消耗品費	710	667
地代家賃	1,429	1,351
賃借料	348	128
減価償却費	825	781
のれん償却額	446	445
ポイント引当金繰入額	4	5
その他	2,051 ₂	2,279 ₂
販売費及び一般管理費合計	20,140	19,471
営業利益	2,327	2,855
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	47	40
負ののれん償却額	38	37
匿名組合投資利益	58	-
その他	125	109
営業外収益合計	275	190
営業外費用		
支払利息	55	19
為替差損	-	7
その他	33	6
営業外費用合計	89	33
経常利益	2,513	3,013

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 3
投資有価証券売却益	11	93
貸倒引当金戻入額	121	50
特別利益合計	138	148
特別損失		
固定資産売却損	4 16	4 1
固定資産除却損	5 72	5 57
投資有価証券売却損	1	24
投資有価証券評価損	0	129
減損損失	6 49	6 9
リース解約損	-	9
会員権評価損	6	-
子会社整理損	-	22
子会社株式売却損	0	-
事務所移転費用	66	-
災害による損失	-	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
前期損益修正損	7 363	-
特別損失合計	576	341
税金等調整前当期純利益	2,074	2,820
法人税、住民税及び事業税	463	1,168
法人税等調整額	432	275
法人税等合計	895	1,443
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,376
少数株主損失()	0	0
当期純利益	1,179	1,376

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	196
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	-	2 196
包括利益	-	1 1,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,180
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
前期末残高	2,776	2,776
当期変動額		
自己株式の処分	0	33
自己株式処分差損の振替	-	32
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,776	2,775
利益剰余金		
前期末残高	13,328	14,169
当期変動額		
剰余金の配当	338	337
当期純利益	1,179	1,376
自己株式処分差損の振替	-	32
当期変動額合計	841	1,006
当期末残高	14,169	15,175
自己株式		
前期末残高	900	1,117
当期変動額		
自己株式の取得	216	109
自己株式の処分	0	135
当期変動額合計	216	25
当期末残高	1,117	1,091
株主資本合計		
前期末残高	17,955	18,580
当期変動額		
剰余金の配当	338	337
当期純利益	1,179	1,376
自己株式の取得	216	109
自己株式の処分	0	102
当期変動額合計	624	1,031
当期末残高	18,580	19,611

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	196
当期変動額合計	152	196
当期末残高	381	185
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	229	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	196
当期変動額合計	152	196
当期末残高	381	185
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
少数株主持分		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	18,184	18,962
当期変動額		
剰余金の配当	338	337
当期純利益	1,179	1,376
自己株式の取得	216	109
自己株式の処分	0	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	190
当期変動額合計	777	840
当期末残高	18,962	19,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,074	2,820
減価償却費	825	781
減損損失	49	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
のれん償却額	408	408
貸倒引当金の増減額（ は減少）	238	63
株式報酬費用	-	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	158	289
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67	205
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	1,012	166
受取利息及び受取配当金	52	43
支払利息	55	19
為替差損益（ は益）	7	7
固定資産除売却損益（ は益）	83	54
投資有価証券売却損益（ は益）	9	69
子会社整理損	-	22
投資有価証券評価損益（ は益）	0	129
会員権評価損	6	-
前期損益修正損益（ は益）	363	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,178	296
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,595	314
前渡金の増減額（ は増加）	457	842
仕入債務の増減額（ は減少）	1,279	371
未収入金の増減額（ は増加）	2	69
未払金の増減額（ は減少）	692	586
未払消費税等の増減額（ は減少）	219	161
その他の資産の増減額（ は増加）	216	222
その他の負債の増減額（ は減少）	195	32
小計	6,669	5,635
利息及び配当金の受取額	52	42
利息の支払額	58	20
法人税等の支払額	430	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,232	5,083

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	517	-
有形固定資産の取得による支出	188	139
有形固定資産の売却による収入	56	8
無形固定資産の取得による支出	830	301
投資有価証券の取得による支出	118	195
投資有価証券の売却による収入	55	341
貸付けによる支出	-	50
その他	115	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	391	315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,790	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	2,350
長期借入金の返済による支出	670	140
自己株式の売却による収入	0	102
自己株式の取得による支出	216	109
配当金の支払額	338	338
その他	466	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,481	2,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,366	1,907
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	6,312
現金及び現金同等物の期末残高	6,312	8,220

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社…………… 8社 株式会社ハビネット・マーケティング 株式会社ウイント 株式会社モリゲームズ 株式会社ハビネット・ベンディングサービス 株式会社ハビネット・ロジスティクスサービス 株式会社アップル 株式会社ハビネット・エーエムサービス 株式会社モリガング</p> <p>上記のうち、株式会社モリガングにつきましては、平成21年10月31日に解散しております。清算終了した平成22年1月29日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハビネット・オンラインは、平成21年4月1日に当社に吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社は、株式会社グラモラックス、株式会社リラスタイルの2社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サンリンク九州につきましては、平成21年10月31日に解散し平成22年3月25日に清算終了しております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社サンリンク沖縄につきましては、平成21年4月1日に株式譲渡をしております。</p>	<p>子会社8社のうち連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社…………… 7社 株式会社ハビネット・マーケティング 株式会社ウイント 株式会社モリゲームズ 株式会社ハビネット・ベンディングサービス 株式会社ハビネット・ロジスティクスサービス 株式会社アップル 株式会社ハビネット・エーエムサービス</p> <p>非連結子会社は、株式会社グラモラックスの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社リラスタイルにつきましては、平成22年7月31日に解散し平成22年10月29日に清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックス、株式会社リラスタイルにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックスにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結の対象とした子会社のうち、株式会社ウイントは決算日を3月末日に変更しております。このため、当連結会計年度においては平成21年3月16日から平成22年3月31日までの期間を連結しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1041 927 1144"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	3～65年							
機械装置及び運搬具	3～12年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 映像音楽事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入予定取引 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で個別契約毎にヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 「匿名組合投資利益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」の金額は、17百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコличествоは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 787百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 126百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 204百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ヤンレイ 11百万円</p> <p>エーブック(株) 1百万円</p> <p>その他12件 4百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>投資有価証券 561百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>買掛金 159百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 89百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース会社への債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)ヤンレイ 4百万円</p> <p>その他6件 1百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">6百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に367百万円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が15百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 西春日井郡 豊山町</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>三重県 松坂市他</td> <td>事業所 保養所</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。</p> <p>アミューズメント事業において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物23百万円、土地26百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価しております。</p> <p>7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社の過年度買掛金修正</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5百万円	建物及び構築物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	14百万円	無形固定資産	0百万円	計	16百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	34百万円	無形固定資産	16百万円	長期前払費用	0百万円	計	72百万円	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 西春日井郡 豊山町	事業所	建物及び構築物、土地	42百万円	三重県 松坂市他	事業所 保養所	建物及び構築物、土地	7百万円	合計			49百万円	連結子会社の過年度買掛金修正	363百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に652百万円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「その他」に研究開発費が11百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 松坂市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。</p> <p>アミューズメント事業において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は建物4百万円、土地4百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価しております。</p>	工具、器具及び備品	3百万円	無形固定資産	0百万円	計	3百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産	0百万円	計	1百万円	建物及び構築物	2百万円	工具、器具及び備品	8百万円	無形固定資産	45百万円	長期前払費用	1百万円	計	57百万円	場所	用途	種類	減損損失	三重県 松坂市	事業所	建物及び構築物、土地	9百万円	合計			9百万円
工具、器具及び備品	5百万円																																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																
土地	14百万円																																																																																
無形固定資産	0百万円																																																																																
計	16百万円																																																																																
建物及び構築物	20百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																
工具、器具及び備品	34百万円																																																																																
無形固定資産	16百万円																																																																																
長期前払費用	0百万円																																																																																
計	72百万円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
愛知県 西春日井郡 豊山町	事業所	建物及び構築物、土地	42百万円																																																																														
三重県 松坂市他	事業所 保養所	建物及び構築物、土地	7百万円																																																																														
合計			49百万円																																																																														
連結子会社の過年度買掛金修正	363百万円																																																																																
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																
無形固定資産	0百万円																																																																																
計	3百万円																																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																
無形固定資産	0百万円																																																																																
計	1百万円																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																
無形固定資産	45百万円																																																																																
長期前払費用	1百万円																																																																																
計	57百万円																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
三重県 松坂市	事業所	建物及び構築物、土地	9百万円																																																																														
合計			9百万円																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	1,331百万円
少数株主に係る包括利益	0百万円
計	1,331百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	152百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
計	152百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,025,000	-	-	12,025,000
合計	12,025,000	-	-	12,025,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	653,005	170,450	70	823,385
合計	653,005	170,450	70	823,385

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加170,450株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加450株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	170	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	168	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,025,000	-	-	12,025,000
合計	12,025,000	-	-	12,025,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	823,385	100,320	100,000	823,705
合計	823,385	100,320	100,000	823,705

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計		-	-	-	-	-	5

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	168	15	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	169	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 6,312百万円	現金及び預金勘定 8,220百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 -百万円
現金及び現金同等物 6,312百万円	現金及び現金同等物 8,220百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 コンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 アミューズメント事業の一部における販売管理用のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,613百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	62	185	247	減価償却累計額 相当額	37	103	141	期末残高相当額	25	81	106	1年以内	43百万円	1年超	66百万円	合計	110百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	56百万円	支払利息相当額	3百万円	1年以内	458百万円	1年超	3,154百万円	合計	3,613百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 コンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	55	139	195	減価償却累計額 相当額	41	98	139	期末残高相当額	14	41	55	1年以内	31百万円	1年超	26百万円	合計	58百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	2百万円	1年以内	446百万円	1年超	2,896百万円	合計	3,343百万円
		機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																								
取得価額相当額	62	185	247																																																																								
減価償却累計額 相当額	37	103	141																																																																								
期末残高相当額	25	81	106																																																																								
1年以内	43百万円																																																																										
1年超	66百万円																																																																										
合計	110百万円																																																																										
支払リース料	59百万円																																																																										
減価償却費相当額	56百万円																																																																										
支払利息相当額	3百万円																																																																										
1年以内	458百万円																																																																										
1年超	3,154百万円																																																																										
合計	3,613百万円																																																																										
	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
取得価額相当額	55	139	195																																																																								
減価償却累計額 相当額	41	98	139																																																																								
期末残高相当額	14	41	55																																																																								
1年以内	31百万円																																																																										
1年超	26百万円																																																																										
合計	58百万円																																																																										
支払リース料	45百万円																																																																										
減価償却費相当額	43百万円																																																																										
支払利息相当額	2百万円																																																																										
1年以内	446百万円																																																																										
1年超	2,896百万円																																																																										
合計	3,343百万円																																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入取引に係る為替変動(円安)リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利について金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、このうち長期のものの一部については金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。外貨準備取引規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度末における残高はございません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,312	6,312	
(2) 受取手形及び売掛金	22,937	22,937	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,785	1,785	
資産計	31,035	31,035	
(4) 支払手形及び買掛金	19,832	19,832	
(5) 短期借入金	2,350	2,350	
(6) 未払金	2,586	2,586	
(7) 未払法人税等	443	443	
(8) 長期借入金(*1)	140	139	0
負債計	25,352	25,352	0
デリバティブ取引(*2)	0	0	

*1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

*2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	297

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	6,312
受取手形及び売掛金	22,937
合計	29,249

(注4) 長期借入金の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超(百万円)
長期借入金	110	20	10	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引は行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入取引に係る為替変動(円安)リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。外貨準備取引規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の資金調達については期間を最小限に抑える方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,220	8,220	
(2) 受取手形及び売掛金	23,206	23,206	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,374	1,374	
資産計	32,801	32,801	
(4) 支払手形及び買掛金	20,204	20,204	
(5) 未払金	3,225	3,225	
(6) 未払法人税等	1,038	1,038	
負債計	24,468	24,468	-
デリバティブ取引(*)	0	0	

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式	83
非連結子会社株式	89
合計	173

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	8,148
受取手形及び売掛金	23,206
合計	31,354

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,407	691	715
	(2) その他	67	46	20
	小計	1,474	738	736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	182	224	41
	(2) その他	127	131	3
	小計	310	355	45
合計		1,785	1,093	691

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	42	11	1
合計	42	11	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	979	581	398
	(2) その他	-	-	-
	小計	979	581	398
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	395	433	38
	(2) その他	-	-	-
	小計	395	433	38
合計		1,374	1,014	359

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	167	77	3
その他	173	16	20
合計	341	93	24

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について129百万円(その他有価証券で時価のない株式17百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	42		0
合計			42		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル受取・円支払	外貨建輸入 予定取引	21		0
合計			21		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。 また、一部の連結子会社では、厚生年金基金を脱退しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,424百万円	退職給付引当金	1,424百万円	退職給付費用	355百万円	(1) 勤務費用	176百万円	(2) 利息費用	15百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	5百万円	(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	0百万円	(5) 臨時に支払った割増退職金等	112百万円	(6) 確定拠出年金掛金	56百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,630百万円	退職給付引当金	1,630百万円	退職給付費用	495百万円	(1) 勤務費用	159百万円	(2) 利息費用	16百万円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	160百万円	(4) 臨時に支払った割増退職金等	97百万円	(5) 確定拠出年金掛金	60百万円	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(3) 過去勤務債務の処理年数	同左	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	1,424百万円																																																		
退職給付引当金	1,424百万円																																																		
退職給付費用	355百万円																																																		
(1) 勤務費用	176百万円																																																		
(2) 利息費用	15百万円																																																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	5百万円																																																		
(4) 総合設立の厚生年金基金への企業 拠出金	0百万円																																																		
(5) 臨時に支払った割増退職金等	112百万円																																																		
(6) 確定拠出年金掛金	56百万円																																																		
(1) 割引率	1.5%																																																		
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																		
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理																																																		
退職給付債務	1,630百万円																																																		
退職給付引当金	1,630百万円																																																		
退職給付費用	495百万円																																																		
(1) 勤務費用	159百万円																																																		
(2) 利息費用	16百万円																																																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (当期発生)	160百万円																																																		
(4) 臨時に支払った割増退職金等	97百万円																																																		
(5) 確定拠出年金掛金	60百万円																																																		
(1) 割引率	1.5%																																																		
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																		
(3) 過去勤務債務の処理年数	同左																																																		
(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名、当社子会社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 120,000株
付与日	平成22年9月22日
権利確定条件	付与日(平成22年9月22日)以降、権利確定日(平成24年9月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年9月22日至平成24年9月22日
権利行使期間	自平成24年9月23日至平成27年9月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	120,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	120,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,069
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	188.86

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	30円 / 株
無リスク利率(注) 4	0.17%

(注) 1. 3.5年間(平成19年3月から平成22年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金否認額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,770百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,514百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	116百万円	未払事業税	41百万円	商品評価損否認額	165百万円	賞与引当金繰入超過額	248百万円	事業構造改善引当金否認額	72百万円	売上原価否認額	489百万円	その他	120百万円	評価性引当額	100百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円	計	1,153百万円	税務上の繰越欠損金	3,770百万円	退職給付引当金繰入超過額	577百万円	会員権評価損否認額	46百万円	投資有価証券評価損否認額	154百万円	土地評価損否認額	123百万円	貸倒引当金繰入否認額	49百万円	その他	336百万円	評価性引当額	4,408百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	288百万円	計	360百万円	繰延税金資産の純額	1,514百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円	計	0百万円	その他有価証券評価差額金	308百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	288百万円	計	19百万円	繰延税金負債の純額	19百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	1.3	評価性引当額	5.6	欠損子会社の未認識税務利益	5.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">939百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,865百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.2%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	117百万円	未払事業税	93百万円	商品評価損否認額	272百万円	賞与引当金繰入超過額	130百万円	事業構造改善引当金否認額	4百万円	売上原価否認額	312百万円	その他	84百万円	評価性引当額	75百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円	計	939百万円	税務上の繰越欠損金	3,865百万円	退職給付引当金繰入超過額	669百万円	会員権評価損否認額	36百万円	投資有価証券評価損否認額	31百万円	土地評価損否認額	123百万円	貸倒引当金繰入否認額	36百万円	資産除去債務	16百万円	その他	247百万円	評価性引当額	4,434百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	175百万円	計	416百万円	繰延税金資産の純額	1,356百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円	計	0百万円	その他有価証券評価差額金	175百万円	その他	6百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	175百万円	計	5百万円	繰延税金負債の純額	5百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.0	評価性引当額	2.1	欠損子会社の未認識税務利益	0.1	のれん償却	6.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%
税務上の繰越欠損金	116百万円																																																																																																																																																										
未払事業税	41百万円																																																																																																																																																										
商品評価損否認額	165百万円																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	248百万円																																																																																																																																																										
事業構造改善引当金否認額	72百万円																																																																																																																																																										
売上原価否認額	489百万円																																																																																																																																																										
その他	120百万円																																																																																																																																																										
評価性引当額	100百万円																																																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																																										
計	1,153百万円																																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,770百万円																																																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	577百万円																																																																																																																																																										
会員権評価損否認額	46百万円																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	154百万円																																																																																																																																																										
土地評価損否認額	123百万円																																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入否認額	49百万円																																																																																																																																																										
その他	336百万円																																																																																																																																																										
評価性引当額	4,408百万円																																																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	288百万円																																																																																																																																																										
計	360百万円																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,514百万円																																																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	308百万円																																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	288百万円																																																																																																																																																										
計	19百万円																																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	19百万円																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																																										
住民税均等割	1.3																																																																																																																																																										
評価性引当額	5.6																																																																																																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	5.8																																																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	117百万円																																																																																																																																																										
未払事業税	93百万円																																																																																																																																																										
商品評価損否認額	272百万円																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	130百万円																																																																																																																																																										
事業構造改善引当金否認額	4百万円																																																																																																																																																										
売上原価否認額	312百万円																																																																																																																																																										
その他	84百万円																																																																																																																																																										
評価性引当額	75百万円																																																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																																										
計	939百万円																																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,865百万円																																																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	669百万円																																																																																																																																																										
会員権評価損否認額	36百万円																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	31百万円																																																																																																																																																										
土地評価損否認額	123百万円																																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入否認額	36百万円																																																																																																																																																										
資産除去債務	16百万円																																																																																																																																																										
その他	247百万円																																																																																																																																																										
評価性引当額	4,434百万円																																																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	175百万円																																																																																																																																																										
計	416百万円																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,356百万円																																																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	175百万円																																																																																																																																																										
その他	6百万円																																																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	175百万円																																																																																																																																																										
計	5百万円																																																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	5百万円																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																										
住民税均等割	1.0																																																																																																																																																										
評価性引当額	2.1																																																																																																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	0.1																																																																																																																																																										
のれん償却	6.0																																																																																																																																																										
その他	0.6																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2%																																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社ハピネット・オンラインの全事業

事業の内容 インターネットを利用した玩具等の販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)

結合後企業の名称

株式会社ハピネット

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける事業の効率化・合理化を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社ハピネット・オンラインを当社に吸収合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17~43年と見積り、割引率は2.1~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	44百万円
時の経過による調整額	1
期末残高	45

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	玩具事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミューズ メント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	57,749	67,838	44,372	16,381	7,904	194,246	-	194,246
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	57,749	67,838	44,372	16,381	7,904	194,246	-	194,246
営業費用	56,116	67,584	43,336	15,836	7,672	190,547	1,371	191,919
営業利益	1,633	253	1,035	544	232	3,699	(1,371)	2,327
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	14,915	14,944	7,473	3,962	1,096	42,391	6,659	49,050
減価償却費	528	137	33	82	14	796	26	822
減損損失	-	-	-	49	-	49	-	49
資本的支出	211	147	3	57	4	424	62	487

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 従来「映像関連事業」として事業区分をしていたものを、当連結会計年度より「映像音楽事業」と名称を変更いたしました。この変更は、平成21年3月10日付で株式会社ウイントの株式を取得し、子会社化したことにより、当社グループの音楽事業の重要性が高まったためであります。なお、この変更による損益に与える影響はございません。

3. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像音楽事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,371百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,659百万円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「玩具事業」は、男女児一般玩具等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、eコマース、二次問屋等へ販売しております。「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、eコマース等へ販売しております。「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 損益計算書 計上額 (注)4
	玩具事業	映像音楽 事業	ビデオ ゲーム 事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,286	57,759	46,447	17,579	183,072	7,818	190,891	-	190,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	61,286	57,759	46,447	17,579	183,072	7,818	190,891	-	190,891
セグメント利益又は損 失()	2,203	656	1,156	1,340	4,044	118	4,162	1,307	2,855
セグメント資産	14,980	11,454	7,799	4,470	38,704	1,211	39,916	8,591	48,507
その他の項目									
減価償却費	486	174	24	47	732	19	752	29	781
のれんの償却額	-	247	108	90	445	-	445	-	445
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73	298	22	13	408	10	419	44	463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,307百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額8,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,591百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	-	-	-	9	-	-	9

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	その他（注）	全社・消去	計
当期償却額	-	247	108	90	-	-	445
当期末残高	-	740	0	135	-	-	876

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	その他（注）	全社・消去	計
当期償却額	-	9	-	28	-	-	37
当期末残高	-	3	-	47	-	-	51

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨、トレーディングカード等の販売に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.4% 間接 0.3%	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	43	未払金	4

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	28,474	買掛金	5,869
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都品川区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	-	商品の仕入	商品の購入	4,016	買掛金	595
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	-	商品の仕入	商品の購入	3,563	買掛金	706

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。
(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	10,062	買掛金	2,228
その他の関係会社の子会社	バンダイビジュアル㈱	東京都品川区	2,182	映像音楽コンテンツ事業	-	商品の仕入	商品の購入	675	買掛金	12

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	(被所有) 直接26.4% 間接 0.3% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジバルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	47	未払金	4

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	32,467	買掛金	7,190
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	-	商品の仕入	商品の購入	5,434	買掛金	1,212

(注) 1. 上記(ア)及び(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。
(2) 商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	-	商品の仕入	商品の購入	11,060	買掛金	2,436

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,692円76銭 1株当たり当期純利益金額 104円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,767円34銭 1株当たり当期純利益金額 122円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,179	1,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,179	1,376
期中平均株式数(千株)	11,277	11,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成22年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,200個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当社は、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを、平成22年6月19日開催の第42期定時株主総会において決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,350	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	16	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	2	-	平成24年4月27日～ 平成26年2月27日
合計	2,541	4	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	38,955	46,134	63,903	41,897
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	570	700	1,684	135
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	353	358	786	122
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	31.60	32.02	69.62	10.95

訴訟

当社は、平成23年3月31日付にて株式会社S R Aより訴訟を提起されております。

1. 訴訟を提起した者

名称 株式会社S R A

所在地 東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 鹿島 亨

2. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

訴訟の提起があった裁判所 東京地方裁判所

提起された年月日 平成23年3月31日

3. 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容

当社次世代基幹システムの開発の一部に対する債務不履行を理由とする損害賠償請求

請求金額

402,459,817円

4. 訴訟の提起の経緯等

株式会社S R Aが当社に対し提起した訴訟は、当社の次世代基幹システム構築に関する開発委託契約及び関連する複数の契約に基づき、作業を進めていたにも係らず、当社が項目を指定して、一方的に株式会社S R Aの作業を停止させ、既に納品・検収の終了したものや、現に使用しているものについてその代金の支払を拒否したことを理由として損害賠償を求める訴訟を提起されたものであります。

しかしながら、上記契約のメイン機能であります販売システムについては、合意された時期に納品がなされておらず、株式会社S R Aにおいて債務不履行の状態にありました。当社は、株式会社S R Aに対し、再三にわたり、契約の本旨に沿った債務の履行を求めてまいりましたが、株式会社S R Aは、これに全く誠実に対応しませんでした。

従いまして、当社では、平成23年4月6日付で、株式会社S R Aに対し、上記債務不履行を理由として、既払業務委託料の返還及び損害賠償(請求額1,158,437,653円)を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

5. 今後の見通し

当社は、株式会社S R Aの請求は正当性が乏しいものと認識しております。また、当社は正当な理由により上記請求を行っているものと認識しておりますので、裁判では株式会社S R Aに対し断固たる姿勢で臨む方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,887	6,896
受取手形	1,172	749
売掛金	2 14,872	2 15,680
商品	2,595	2,715
貯蔵品	3	3
前渡金	1,625	890
前払費用	121	99
繰延税金資産	824	606
関係会社短期貸付金	1,700	2,500
未収入金	720	839
その他	56	53
貸倒引当金	55	65
流動資産合計	28,524	30,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	944	1,001
減価償却累計額	601	658
建物(純額)	342	342
構築物	40	40
減価償却累計額	37	37
構築物(純額)	3	2
機械及び装置	826	849
減価償却累計額	643	678
機械及び装置(純額)	182	171
車両運搬具	61	61
減価償却累計額	56	58
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	811	916
減価償却累計額	581	667
工具、器具及び備品(純額)	229	249
土地	249	249
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	4
有形固定資産合計	1,012	1,021
無形固定資産		
ソフトウェア	2,257	2,232
リース資産	46	40
電話加入権	20	20
その他	10	10
無形固定資産合計	2,334	2,303

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350	1,173
関係会社株式	5,362	5,450
出資金	1	1
長期貸付金	-	50
破産更生債権等	147	158
長期前払費用	3	1
差入保証金	585	578
会員権	30	30
繰延税金資産	145	241
その他	43	44
貸倒引当金	147	158
投資その他の資産合計	7,520	7,571
固定資産合計	10,868	10,897
資産合計	39,393	41,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	112	87
買掛金	14,709	15,271
短期借入金	928	928
リース債務	14	23
未払金	2,053	2,735
未払法人税等	150	188
未払消費税等	171	124
未払費用	68	49
前受金	303	111
預り金	189	305
関係会社預り金	-	1,562
賞与引当金	308	112
ポイント引当金	4	5
事業構造改善引当金	177	11
その他	29	14
流動負債合計	19,219	21,530
固定負債		
リース債務	31	21
退職給付引当金	779	831
資産除去債務	-	38
長期預り保証金	561	672
その他	2	2
固定負債合計	1,374	1,566
負債合計	20,594	23,097

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金	2,775	2,775
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	2,776	2,775
利益剰余金		
利益準備金	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金	11,500	11,500
繰越利益剰余金	2,234	2,341
利益剰余金合計	13,970	14,076
自己株式	1,117	1,091
株主資本合計	18,380	18,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	250
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	418	250
新株予約権	-	5
純資産合計	18,798	18,769
負債純資産合計	39,393	41,866

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 122,575	1 125,930
売上原価		
商品期首たな卸高	3,367	2,595
当期商品仕入高	111,351	115,760
合計	114,719	118,356
他勘定振替高	2 10	2 12
商品期末たな卸高	3 2,595	3 2,715
商品売上原価	112,112	115,628
売上総利益	10,462	10,302
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	2,825	3,030
運賃	138	204
販売促進費	749	838
役員報酬	292	332
給料及び手当	2,428	2,893
賞与	232	112
賞与引当金繰入額	308	113
退職給付費用	122	191
福利厚生費	19	21
交際費	71	74
旅費及び交通費	107	117
通信費	84	86
貸倒引当金繰入額	-	14
水道光熱費	19	22
消耗品費	119	140
租税公課	52	65
修繕費	12	15
支払手数料	429	555
地代家賃	192	207
賃借料	16	5
減価償却費	671	659
ポイント引当金繰入額	4	5
その他	703	804
業務委託費	1,046	1,303
販売費及び一般管理費合計	8,557	9,209
営業利益	1,905	1,092

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 37	1 10
受取配当金	39	33
その他	40	34
営業外収益合計	116	78
営業外費用		
支払利息	1 8	1 8
為替差損	-	7
その他	3	1
営業外費用合計	12	16
経常利益	2,009	1,154
特別利益		
投資有価証券売却益	10	41
貸倒引当金戻入額	15	-
抱合せ株式消滅差益	8	-
特別利益合計	34	41
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 2	5 39
投資有価証券評価損	0	17
関係会社株式評価損	20	105
会員権評価損	6	-
関係会社整理損	-	18
リース解約損	-	9
災害による損失	-	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26
特別損失合計	29	263
税引前当期純利益	2,014	931
法人税、住民税及び事業税	149	218
法人税等調整額	372	236
法人税等合計	521	454
当期純利益	1,492	477

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,751	2,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,775	2,775
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	33
自己株式処分差損の振替	-	32
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,776	2,776
当期変動額		
自己株式の処分	0	33
自己株式処分差損の振替	-	32
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,776	2,775
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	235	235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235	235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,500	11,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,500	11,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,080	2,234
当期変動額		
剰余金の配当	338	337
当期純利益	1,492	477
自己株式処分差損の振替	-	32
当期変動額合計	1,154	106
当期末残高	2,234	2,341
利益剰余金合計		
前期末残高	12,815	13,970
当期変動額		
剰余金の配当	338	337
当期純利益	1,492	477
自己株式処分差損の振替	-	32
当期変動額合計	1,154	106
当期末残高	13,970	14,076
自己株式		
前期末残高	900	1,117
当期変動額		
自己株式の取得	216	109
自己株式の処分	0	135
当期変動額合計	216	25
当期末残高	1,117	1,091
株主資本合計		
前期末残高	17,443	18,380
当期変動額		
剰余金の配当	338	337
当期純利益	1,492	477
自己株式の取得	216	109
自己株式の処分	0	102
当期変動額合計	937	132
当期末残高	18,380	18,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	289	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	166
当期変動額合計	128	166
当期末残高	417	250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	289	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	167
当期変動額合計	128	167
当期末残高	418	250
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
純資産合計		
前期末残高	17,733	18,798
当期変動額		
剰余金の配当	338	337
当期純利益	1,492	477
自己株式の取得	216	109
自己株式の処分	0	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	161
当期変動額合計	1,065	29
当期末残高	18,798	18,769

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1126 933 1305"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	10～45年	機械及び装置	12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～47年									
構築物	10～45年									
機械及び装置	12年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(4) ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 映像音楽事業における構造改革に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建輸入予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は28百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の10分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「自己株式取得費用」の金額は、0百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 投資有価証券 787百万円</p> <p>上記の資産は、連結子会社であります株式会社モリゲームズの買掛金の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <p>売掛金 2,827百万円</p> <p>短期借入金 928百万円</p> <p>未払金 635百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>株式会社モリゲームズ 143百万円</p> <p>株式会社ウイント 10百万円</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>株式会社ウイント 2,000百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 投資有価証券 561百万円</p> <p>上記の資産は、連結子会社であります株式会社モリゲームズの買掛金の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <p>売掛金 2,884百万円</p> <p>短期借入金 928百万円</p> <p>未払金 634百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社の仕入先からの仕入債務に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>株式会社モリゲームズ 175百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 26,851百万円 受取利息 35百万円 支払利息 5百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 27,714百万円 受取利息 8百万円 支払利息 6百万円
2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた 額であります。	2. 他勘定振替高は商品を販売促進費その他に振替えた 額であります。
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 148百万円	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 384百万円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	4.
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 無形固定資産 0百万円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 工具、器具及び備品 3百万円 ソフトウェア 0百万円 リース資産(無形固定資産) 33百万円 長期前払費用 1百万円
計 2百万円	計 39百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	653,005	170,450	70	823,385
合計	653,005	170,450	70	823,385

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加170,450株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加450株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	823,385	100,320	100,000	823,705
合計	823,385	100,320	100,000	823,705

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加320株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・無形固定資産 アミューズメント事業の一部における販売管理用のソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</td> <td></td> <td></td> </tr> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,613百万円</td> </tr> </tbody> </table> </tbody></table>		工具、器具 及び備品	合計	百万円	百万円	取得価額相当額	43	43	減価償却累計額相当額	26	26	期末残高相当額	16	16	未経過リース料期末残高相当額等			未経過リース料期末残高相当額			1年以内		8百万円	1年超		9百万円	合計		17百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			支払リース料		9百万円	減価償却費相当額		8百万円	支払利息相当額		0百万円	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			1年以内	458百万円	1年超	3,154百万円	合計	3,613百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 コンピュータ機器(工具、器具及び備品)でありませ ず。 ・無形固定資産 映像音楽事業の一部における販売管理用のソフト ウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法 同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法 同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減損損失について) 同左</td> <td></td> <td></td> </tr> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> </tbody> </table> </tbody></table>		工具、器具 及び備品	合計	百万円	百万円	取得価額相当額	16	16	減価償却累計額相当額	13	13	期末残高相当額	3	3	未経過リース料期末残高相当額等			未経過リース料期末残高相当額			1年以内		2百万円	1年超		1百万円	合計		3百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			支払リース料		8百万円	減価償却費相当額		7百万円	支払利息相当額		0百万円	減価償却費相当額の算定方法 同左			利息相当額の算定方法 同左			(減損損失について) 同左			1年以内	446百万円	1年超	2,896百万円	合計	3,343百万円
		工具、器具 及び備品	合計																																																																																																														
	百万円	百万円																																																																																																															
取得価額相当額	43	43																																																																																																															
減価償却累計額相当額	26	26																																																																																																															
期末残高相当額	16	16																																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年以内		8百万円																																																																																																															
1年超		9百万円																																																																																																															
合計		17百万円																																																																																																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																	
支払リース料		9百万円																																																																																																															
減価償却費相当額		8百万円																																																																																																															
支払利息相当額		0百万円																																																																																																															
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																																	
1年以内	458百万円																																																																																																																
1年超	3,154百万円																																																																																																																
合計	3,613百万円																																																																																																																
	工具、器具 及び備品	合計																																																																																																															
	百万円	百万円																																																																																																															
取得価額相当額	16	16																																																																																																															
減価償却累計額相当額	13	13																																																																																																															
期末残高相当額	3	3																																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																	
1年以内		2百万円																																																																																																															
1年超		1百万円																																																																																																															
合計		3百万円																																																																																																															
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																																																	
支払リース料		8百万円																																																																																																															
減価償却費相当額		7百万円																																																																																																															
支払利息相当額		0百万円																																																																																																															
減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																																	
利息相当額の算定方法 同左																																																																																																																	
(減損損失について) 同左																																																																																																																	
1年以内	446百万円																																																																																																																
1年超	2,896百万円																																																																																																																
合計	3,343百万円																																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,154百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,244百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金否認額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 969百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> </table>	商品評価損否認額	72百万円	賞与引当金繰入超過額	125百万円	賞与社会保険料否認額	15百万円	事業所税否認額	3百万円	事業税否認額	16百万円	事業構造改善引当金否認額	72百万円	売上原価否認額	489百万円	その他	29百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円	計	824百万円	退職給付引当金繰入超過額	316百万円	会員権評価損否認額	35百万円	貸倒引当金繰入否認額	29百万円	一括償却資産否認額	16百万円	投資有価証券評価損否認額	73百万円	子会社株式評価損否認額	166百万円	その他	22百万円	評価性引当額	231百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	285百万円	計	145百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円	計	-	其他有価証券評価差額金	285百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	285百万円	計	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	5.6	税務上の繰越欠損金	8.9	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>事業税否認額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金否認額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>売上原価否認額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産否認額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 847百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> </table>	商品評価損否認額	160百万円	賞与引当金繰入超過額	45百万円	賞与社会保険料否認額	5百万円	事業所税否認額	4百万円	事業税否認額	17百万円	事業構造改善引当金否認額	4百万円	売上原価否認額	312百万円	その他	54百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円	計	606百万円	退職給付引当金繰入超過額	341百万円	会員権評価損否認額	35百万円	貸倒引当金繰入否認額	32百万円	一括償却資産否認額	10百万円	投資有価証券評価損否認額	19百万円	子会社株式評価損否認額	71百万円	資産除去債務	15百万円	その他	30百万円	評価性引当額	142百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	175百万円	計	241百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円	計	-	其他有価証券評価差額金	171百万円	その他	3百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	175百万円	計	-	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.0	評価性引当額	4.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%
商品評価損否認額	72百万円																																																																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	125百万円																																																																																																																																														
賞与社会保険料否認額	15百万円																																																																																																																																														
事業所税否認額	3百万円																																																																																																																																														
事業税否認額	16百万円																																																																																																																																														
事業構造改善引当金否認額	72百万円																																																																																																																																														
売上原価否認額	489百万円																																																																																																																																														
その他	29百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																														
計	824百万円																																																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	316百万円																																																																																																																																														
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入否認額	29百万円																																																																																																																																														
一括償却資産否認額	16百万円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	73百万円																																																																																																																																														
子会社株式評価損否認額	166百万円																																																																																																																																														
その他	22百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	231百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	285百万円																																																																																																																																														
計	145百万円																																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																														
計	-																																																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	285百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	285百万円																																																																																																																																														
計	-																																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																														
評価性引当額	5.6																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	8.9																																																																																																																																														
その他	1.6																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%																																																																																																																																														
商品評価損否認額	160百万円																																																																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	45百万円																																																																																																																																														
賞与社会保険料否認額	5百万円																																																																																																																																														
事業所税否認額	4百万円																																																																																																																																														
事業税否認額	17百万円																																																																																																																																														
事業構造改善引当金否認額	4百万円																																																																																																																																														
売上原価否認額	312百万円																																																																																																																																														
その他	54百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																														
計	606百万円																																																																																																																																														
退職給付引当金繰入超過額	341百万円																																																																																																																																														
会員権評価損否認額	35百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入否認額	32百万円																																																																																																																																														
一括償却資産否認額	10百万円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	19百万円																																																																																																																																														
子会社株式評価損否認額	71百万円																																																																																																																																														
資産除去債務	15百万円																																																																																																																																														
その他	30百万円																																																																																																																																														
評価性引当額	142百万円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	175百万円																																																																																																																																														
計	241百万円																																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	0百万円																																																																																																																																														
計	-																																																																																																																																														
其他有価証券評価差額金	171百万円																																																																																																																																														
その他	3百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	175百万円																																																																																																																																														
計	-																																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																														
住民税均等割等	1.0																																																																																																																																														
評価性引当額	4.4																																																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫及び事務所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~43年と見積り、割引率は2.1~2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	37百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	38

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,678円22銭	1株当たり純資産額 1,675円12銭
1株当たり当期純利益金額 132円36銭	1株当たり当期純利益金額 42円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,492	477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,492	477
期中平均株式数(千株)	11,277	11,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,200個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを、平成22年6月19日開催の第42期定時株主総会において決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	25,069 563
		上新電機(株)	400,000 321
		(株)椿本チエイン	282,000 118
		日活(株)	70,700 59
		(株)タカラトミー	43,182 27
		(株)ディスク・ロード	2,000 20
		ユニー(株)	25,130 19
		イオン(株)	12,389 11
		(株)エディオン	14,389 10
		ピープル(株)	12,000 8
	その他(8銘柄)	83,661 14	
	小計	970,523 1,173	
	計	970,523 1,173	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	944	59	2	1,001	658	38	342
構築物	40	-	-	40	37	0	2
機械及び装置	826	23	-	849	678	35	171
車輛運搬具	61	-	-	61	58	2	2
工具、器具及び備品	811	126	21	916	667	103	249
土地	249	-	-	249	-	-	249
リース資産	-	7	-	7	3	0	4
有形固定資産計	2,933	216	24	3,125	2,103	179	1,021
無形固定資産							
ソフトウェア	3,255	445	20	3,681	1,448	464	2,232
リース資産	72	128	72	128	88	14	40
電話加入権	20	-	-	20	-	-	20
その他	10	-	-	10	0	0	10
無形固定資産計	3,360	573	93	3,840	1,536	478	2,303
長期前払費用	10	0	2	8	7	1	1
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 映像音楽事業のシステム統合にかかる開発費 357百万円

2. 建物の当期増加額には、「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用31百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	202	223	0	202	223
賞与引当金	308	112	308	-	112
ポイント引当金(注) 2	4	5	-	4	5
事業構造改善引当金	177	-	166	-	11

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	53
預金の種類	
当座預金	387
普通預金	6,452
別段預金	3
小計	6,842
合計	6,896

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	509
イオン九州(株)	86
(株)ダイエー	57
イオン北海道(株)	54
イオンスーパーセンター(株)	29
その他	12
合計	749

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	405
" 5月 "	340
" 6月 "	3
合計	749

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハピネット・マーケティング	2,629
日本トイザラス(株)	2,273
(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,243
(株)P a l t a c	969
イオンリテール(株)	942
その他	7,622
合計	15,680

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
14,872	139,962	139,154	15,680	89.87	365 39.84

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

内訳	金額（百万円）
玩具	1,109
映像音楽	1,198
ビデオゲーム	102
その他	305
合計	2,715

ホ．貯蔵品

品名	金額（百万円）
有償販促物	0
切手・収入印紙	0
その他	2
合計	3

へ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ウイント	1,700
(株)モリゲームズ	800
合計	2,500

ト．関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ウイント	3,002
(株)モリゲームズ	1,299
(株)アップル	589
(株)バンダイナムコホールディングス	206
(株)ハピネット・ベンディングサービス	113
その他	239
合計	5,450

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
レゴジャパン(株)	33
メモリーテック(株)	16
(株)タカラトミーアーツ	6
コンビ(株)	5
(株)テンヨー	4
その他	19
合計	87

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月満期	71
" 5月 "	7
" 6月 "	7
合計	87

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)バンダイ	7,190
(株)バンプレスト	1,212
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	932
(株)HTBプロモーション	499
(株)コーエーテクモネット	435
その他	5,001
合計	15,271

ハ．未払金

相手先	金額（百万円）
(株)ヤマダ電機	675
(株)ハピネット・ロジスティクスサービス	276
(株)ハピネット・マーケティング	244
(株)TBSテレビ	119
ギャガ(株)	101
その他	1,318
合計	2,735

(3)【その他】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載されているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.happinet.co.jp/
株主に対する特典	平成18年度より、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、所有株数に応じて株主優待を実施 (平成22年度実績) 所有株式数100株以上500株未満 当社優待カタログの中からお好みの商品1品 所有株式数500株以上1,000株未満 当社優待カタログの中からお好みの商品2品 所有株式数1,000株以上 当社優待カタログの中からお好みの商品3品

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式処分 平成22年9月9日関東財務局長に提出

新株予約権証券の募集 平成22年9月9日関東財務局長に提出

(2)有価証券届出書の訂正届出書

平成22年9月22日関東財務局長に提出

平成22年9月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月21日関東財務局長に提出

(4)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書

平成22年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成22年6月21日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宝金 正典 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハピネットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハピネットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成23年6月20日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宝金 正典 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハピネットの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハピネットが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成22年 6月21日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社ハピネット
取締役会 御中

平成23年 6月20日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハピネットの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。